

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 7489 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通広
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務グループ長 氏名 古賀 修一
 TEL (092) 711-9173

決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,345	(7.4)	258	(15.6)	342	(1.7)
17年9月中間期	33,845	(14.4)	223	(12.4)	336	(7.7)
18年3月期	69,280		605		786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	107	(30.3)	22	06	—	—
17年9月中間期	82	(△49.6)	16	92	—	—
18年3月期	331		63	56	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,892,257株 17年9月中間期 4,894,648株 18年3月期 4,894,114株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	37,791		5,434		13.6	1,110	94	
17年9月中間期	34,926		4,811		13.8	982	99	
18年3月期	34,667		5,168		14.9	1,052	07	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,892,186株 17年9月中間期 4,894,326株 18年3月期 4,892,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	299		△777		618		2,646	
17年9月中間期	△370		161		750		2,870	
18年3月期	318		122		△264		2,505	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	76,000	840	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

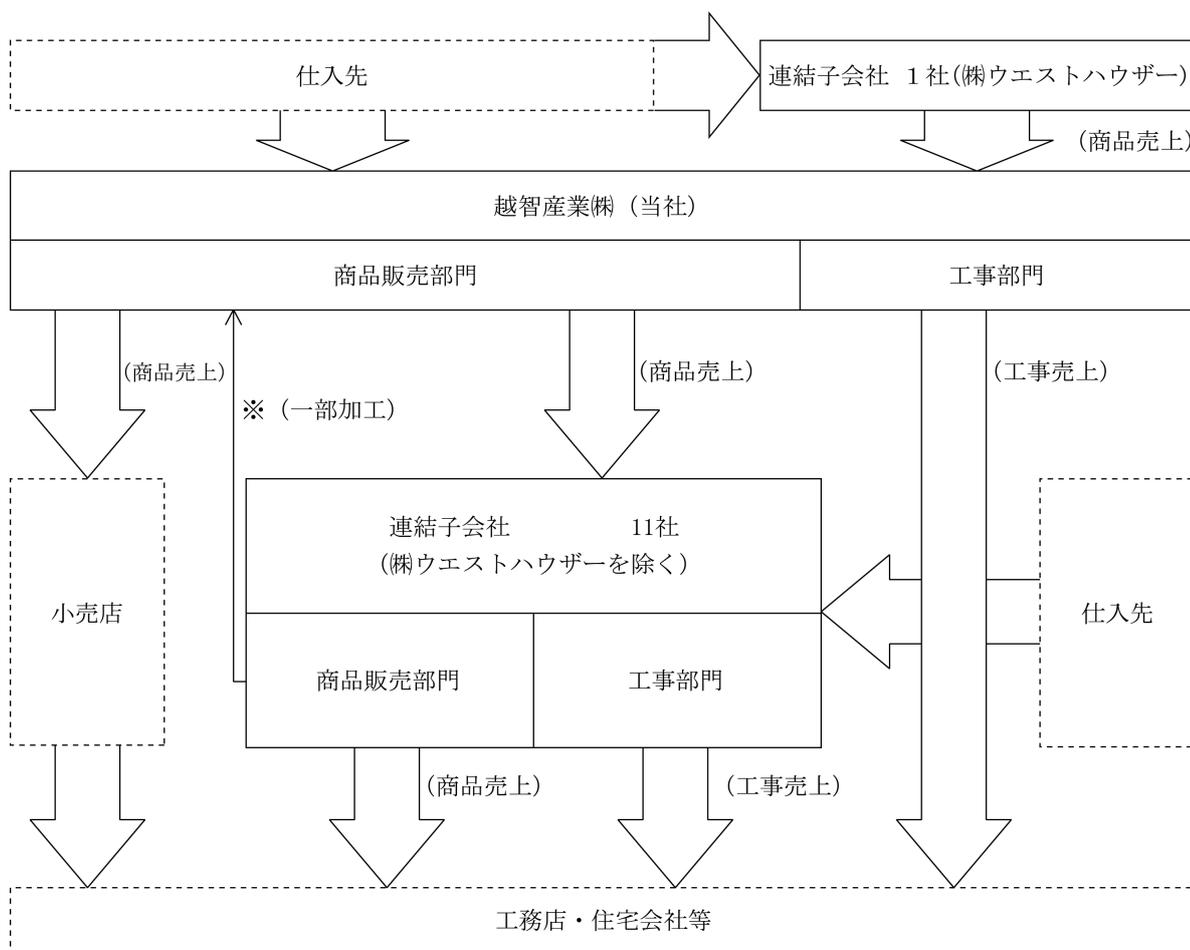
1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社12社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社12社の内、(株)ウエストハウザーを除く11社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事などを行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社 (株)ホームコア ※
 ハウステクノ(株)
 (株)新建
 播磨プライウッド(株)
 西日本フレーミング(株) ※
 (株)トソー
 高倉産業(株)
 (株)マルキタ
 (株)九州テクノス
 (株)岡山石田
 (株)東神建材
 (株)ウエストハウザー

- (注) 1 当中間連結会計期間末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 (株)東神建材は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の用途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識し、検討してまいりました。その結果、投資家の方々に投資していただきやすい環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林（株）、中部ホームサービス（株）等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、内部統制システムの構築に注力すると同時に事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速による輸出の後退や原油高騰による素材関連の値上がりなどに不安を抱えつつも、企業の設備投資と個人消費の好調さに持続力を保ちながら、民需主導による巡航速度での緩やかな景気回復基調を維持しました。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期に対し比較的堅調に推移したものの、市場が大きく活性化するには至りませんでした。

このような状況下で当グループは、工務店サポートとリフォーム需要の創造を基本的な営業戦略として推進継続する一方で、新しい販売チャネルの開拓、スケールメリットの追及のため、㈱新建（熊本県熊本市）より建材販売部門の営業を譲り受け、また、㈱セブン東神（現 ㈱東神建材 愛知県愛西市）の全株式を取得し、新たな連結子会社としてスタートさせるなど、業容の拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比7.4%増の36,345,618千円と6期連続増収となりました。損益面につきましては、上記2社の営業スタートに係る初期費用などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により経常利益は前年同期比1.7%増の342,025千円と4期連続の増益となりました。また、特別損失の減少により、中間純利益につきましても前年同期比30.3%増の107,912千円となりました。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	33,653,486千円	(前年同期比	+10.5%)
売上総利益	3,285,508千円	(前年同期比	+10.1%)
総利益率	9.8%	(前年同期比	△0.0%)

工事部門

売上高	2,692,131千円	(前年同期比	△20.4%)
売上総利益	296,484千円	(前年同期比	△0.7%)
総利益率	11.0%	(前年同期比	+2.2%)

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、好調さを維持する企業収益が設備投資や個人消費をけん引し、緩やかながらも息の長い景気回復基調を保つことが予想される一方で、米国経済の減速や為替相場が円高に転じた場合の輸出産業への影響、金利の上昇や原油高などの景気への懸念材料も払拭できない状況が続くと考えられます。さらに、中・長期的には少子・高齢化が潜在成長率に影響を及ぼす可能性もあります。

当住宅関連業界におきましても、金利上昇などによるコスト面での負担増が今後も引き続き不安視される状況にありますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及する好循環が持続することにより、住宅に関する需要は、急激な上昇は見込めないまでも、リフォーム需要を中心とし比較的底堅く推移することが期待されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、新規開拓、新規商材の推進に注力し、積極的な営業展開によるシェアの拡大を図ると同時に、利益率の向上にも努め、グループ各社の収益性の向上を図ってまいります。さらに管理面につきましても、法令等に適切に対応していくべくコンプライアンスの強化を推進継続するとともに、内部統制システムの構築をテーマとし、与信管理をはじめとする管理体制の見直しと改善に引き続き努めてまいり所存です。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,646,071千円と前中間連結会計期間と比べ224,559千円(7.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社の増加及び営業譲受などによる仕入債務の増加額1,910,977千円が売上債権の増加額1,307,940千円を上回ったことを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは299,437千円と前中間連結会計期間と比べ669,821千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

営業譲受に伴う有形固定資産等の取得及び無形固定資産(営業権)の取得による支出を主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは△777,282千円と前中間連結会計期間と比べ938,927千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記、有形固定資産及び無形固定資産の取得のための資金調達として借入金の増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは618,112千円と前中間連結会計期間と比べ132,381千円の減少となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	13.8	13.6	14.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	13.0	14.1
債務償還年数 (年)	—	13.1	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.8	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- ※ 平成17年9月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間連結会計期間末(平成18年9月30日)現在において当グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向のリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,942,252		2,704,913		2,580,744	
2 受取手形及び 売掛金等	※3	21,229,024		22,871,258		21,242,884	
3 棚卸資産		2,087,022		2,846,700		1,879,266	
4 その他		524,615		348,826		479,702	
貸倒引当金		△340,654		△164,846		△163,481	
流動資産合計		26,442,261	75.7	28,606,853	75.7	26,019,115	75.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		3,920,149		4,281,249		3,920,149	
(2) その他		1,173,038		1,259,263		1,134,227	
有形固定資産合計		5,093,188		5,540,512		5,054,377	
2 無形固定資産		546,967		626,610		536,765	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※1	3,142,615		3,553,528		3,403,042	
貸倒引当金		△298,659		△536,098		△346,268	
投資その他の 資産合計		2,843,956		3,017,429		3,056,774	
固定資産合計		8,484,111	24.3	9,184,553	24.3	8,647,916	24.9
資産合計		34,926,372	100.0	37,791,406	100.0	34,667,031	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	19,768,414		22,705,992		20,229,867	
2 短期借入金		6,011,396		4,656,320		5,024,316	
3 賞与引当金		301,444		319,668		286,692	
4 その他		631,220		683,097		558,284	
流動負債合計		26,712,474	76.5	28,365,078	75.0	26,099,160	75.3
II 固定負債							
1 社債		50,000		—		—	
2 長期借入金		1,972,000		3,159,631		1,995,226	
3 退職給付引当金		250,740		262,133		255,443	
4 役員退職慰労引当金		326,173		306,021		323,047	
5 その他		336,298		263,607		395,061	
固定負債合計		2,935,212	8.4	3,991,392	10.6	2,968,778	8.6
負債合計		29,647,686	84.9	32,356,471	85.6	29,067,939	83.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		467,594	1.3	—	—	430,507	1.2
(資本の部)							
I 資本金		654,190	1.9	—	—	654,190	1.9
II 資本剰余金		601,300	1.7	—	—	601,300	1.7
III 利益剰余金		3,312,022	9.5	—	—	3,561,106	10.3
IV その他有価証券 評価差額金		338,108	1.0	—	—	447,878	1.3
V 自己株式		△94,529	△0.3	—	—	△95,889	△0.3
資本合計		4,811,091	13.8	—	—	5,168,585	14.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,926,372	100.0	—	—	34,667,031	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		654,190		—	
2 資本剰余金		—		601,300		—	
3 利益剰余金		—		3,599,278		—	
4 自己株式		—		△96,733		—	
株主資本合計		—	—	4,758,035	12.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		368,217		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	368,217	1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	308,681	0.8	—	—
純資産合計		—	—	5,434,935	14.4	—	—
負債純資産合計		—	—	37,791,406	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,845,820	100.0		36,345,618	100.0	69,280,491	100.0	
II 売上原価			30,564,299	90.3		32,763,625	90.1	62,578,643	90.3	
売上総利益			3,281,520	9.7		3,581,993	9.9	6,701,848	9.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,057,757	9.0		3,323,345	9.2	6,095,781	8.8	
営業利益			223,763	0.7		258,648	0.7	605,976	0.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		11,505			9,152		21,801			
2 受取配当金		8,276			10,145		12,037			
3 仕入割引		68,992			70,027		143,810			
4 不動産賃貸収入		34,645			31,859		65,176			
5 受取協賛金		10,194			10,688		17,386			
6 連結調整勘定償却額		7,814			—		17,501			
7 負のれん償却額		—			5,916		—			
8 雑収入		60,484	201,913	0.6	45,880	183,670	0.5	98,719	376,432	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		33,283			42,854		63,758			
2 売上割引		36,695			39,785		77,176			
3 不動産賃貸費用		16,425			15,687		35,196			
4 雑損失		2,970	89,375	0.3	1,965	100,292	0.3	19,623	195,755	0.3
経常利益			336,300	1.0		342,025	0.9		786,653	1.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,099			16		13,823			
2 投資有価証券売却益		1,488			—		7,739			
3 過年度償却済債権 取立益		6,378	8,966	0.0	45	61	6,378	27,941	0.0	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	69			55		311			
2 固定資産除却損	※4	438			250		4,259			
3 投資有価証券評価損		8,381			610		8,381			
4 貸倒引当金繰入額		—			146,493		—			
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		121,682			—		121,682			
6 減損損失	※5	52,400	182,972	0.5	—	147,410	0.4	52,400	187,035	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			162,294	0.5		194,677	0.5		627,558	0.9
法人税、住民税 及び事業税		36,876			83,101		79,609			
法人税等調整額		34,225	71,102	0.2	△9,675	73,426	0.2	194,686	274,296	0.4
少数株主利益			8,397	0.0		13,337	0.0		21,384	0.0
中間(当期)純利益			82,794	0.3		107,912	0.3		331,878	0.5

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			601,300		601,300
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			601,300		601,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,291,306		3,291,306
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			82,794		331,878
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		44,053		44,053	
2 役員賞与		18,025	62,078	18,025	62,078
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,312,022		3,561,106

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,561,106	△95,889	4,720,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,929	—	△48,929
役員賞与	—	—	△20,810	—	△20,810
中間純利益	—	—	107,912	—	107,912
自己株式の取得	—	—	—	△843	△843
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	38,172	△843	37,328
平成18年9月30日残高(千円)	654,190	601,300	3,599,278	△96,733	4,758,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,878	447,878	430,507	5,599,092
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△48,929
役員賞与	—	—	—	△20,810
中間純利益	—	—	—	107,912
自己株式の取得	—	—	—	△843
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△79,661	△79,661	△121,825	△201,486
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△79,661	△79,661	△121,825	△164,157
平成18年9月30日残高(千円)	368,217	368,217	308,681	5,434,935

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		162,294	194,677	627,558
2 減価償却費		81,210	89,425	164,135
3 減損損失		52,400	—	52,400
4 連結調整勘定償却額		△7,814	—	△17,501
5 負ののれん償却額		—	△5,916	—
6 貸倒引当金の増加額 (または減少額(△))		△587,099	175,153	△509,940
7 賞与引当金の増加額		23,412	29,176	8,660
8 退職給付引当金の増加額 (または減少額(△))		4,700	△2,798	9,403
9 役員退職慰労引当金の増加額 (または減少額(△))		67,553	△29,219	64,427
10 受取利息及び受取配当金		△19,782	△19,298	△33,839
11 支払利息		33,283	42,854	63,758
12 投資有価証券売却益		△1,488	—	△7,739
13 投資有価証券評価損		8,381	610	8,381
14 売上債権の減少額 (または増加額(△))		439,449	△1,307,940	147,517
15 棚卸資産の減少額 (または増加額(△))		115,657	△895,642	323,413
16 その他流動資産の減少額 (または増加額(△))		△47,472	123,524	△53,844
17 有形固定資産等売却益		△1,099	△16	△13,823
18 有形固定資産等売却損		—	55	311
19 有形固定資産等除却損		438	250	4,259
20 その他固定資産の減少額 (または増加額(△))		307,505	△40,334	291,833
21 仕入債務の増加額 (または減少額(△))		△672,034	1,910,977	△210,580
22 未払消費税等の増加額 (または減少額(△))		△6,110	△49,308	18,729
23 その他流動負債の増加額 (または減少額(△))		△76,700	177,168	△179,240
24 その他固定負債の増加額 (または減少額(△))		9,517	△1,704	11,755
25 役員賞与の支払額		△18,500	△21,000	△18,500
小計		△132,294	370,694	751,536
26 利息及び配当金の受取額		19,761	19,272	33,795
27 利息の支払額		△32,595	△43,542	△61,950
28 法人税等の支払額		△225,254	△46,986	△404,417
営業活動による キャッシュ・フロー		△370,383	299,437	318,963

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,310	△1,105	△5,629
2 定期預金の払戻による収入		—	17,203	—
3 短期貸付金の純増減額 (増加(△))		339,672	△31,750	371,633
4 有形固定資産等の取得による支出		△156,660	△537,287	△176,630
5 有形固定資産等の売却による収入		20,630	59	21,918
6 無形固定資産の取得による支出		△40,384	△114,400	△48,614
7 投資有価証券の取得による支出		△6,319	△6,493	△61,052
8 投資有価証券の売却による収入		3,820	—	12,670
9 新規連結子会社株式の取得による 支出		△7,000	—	△7,000
10 新規連結子会社株式の取得による 収入		7,598	33,930	7,598
11 関係会社株式の取得による支出		—	△152,409	△46,779
12 長期貸付による支出		△3,000	—	△9,036
13 長期貸付金の回収による収入		33,500	16,089	50,850
14 投資不動産の取得による支出		△27,900	△1,120	△49,569
15 投資不動産の売却による収入		—	—	62,326
投資活動による キャッシュ・フロー		161,644	△777,282	122,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少(△))		306,330	△775,000	△758,670
2 長期借入による収入		1,035,000	2,020,000	1,635,000
3 長期借入金の返済による支出		△489,259	△557,559	△988,113
4 少数株主からの払込による収入		—	35,000	—
5 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
6 自己株式の取得による支出		△484	△843	△1,844
7 配当金の支払額		△44,053	△48,929	△44,053
8 少数株主への配当金の支払額		△7,040	△4,555	△7,040
財務活動による キャッシュ・フロー		750,493	618,112	△264,720
IV 現金及び現金同等物の増加額		541,754	140,267	176,927
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,328,876	2,505,803	2,328,876
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	2,870,630	2,646,071	2,505,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、ウィンテリア(株)、播磨プライウッド(株)(旧(株)ホームアップ)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、九州ダイナ(株)、(株)岡山石田、(株)ウエストハウザーの11社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、九州ダイナ(株)及び(株)岡山石田については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、(株)ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)東神建材は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建(旧ウィンテリア(株))、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス(旧九州ダイナ(株))、(株)岡山石田、(株)ウエストハウザーの11社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)九州テクノス(旧九州ダイナ(株))及び(株)岡山石田については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の中間決算日は9月20日であり、中間連結決算日と異なりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 主として移動平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 b 営業権 定額法(5年均等償却)</p> <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 同左</p> <p>b 営業権 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a ソフトウェア 同左</p> <p>b 営業権 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理してまいりましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は5,486千円、税金等調整前中間純利益は127,169千円多く計上されております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,126,253千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 4 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 5 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,767,658千円 投資不動産 187,482千円 2 受取手形割引高 6,420千円 受取手形裏書 譲渡高 92,055千円 ※3 —————	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,880,888千円 投資不動産 190,216千円 2 受取手形割引高 30,314千円 受取手形裏書 譲渡高 130,550千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手 形 当中間連結会計期間末日は 金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行なわれた ものとして処理しております。 中間連結会計期間末残高 から除かれている中間連結会 計期間末日満期手形は、次の とおりであります。 受取手形 1,093,960千円 支払手形 717,241千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 有形固定資産 1,838,198千円 投資不動産 182,433千円 2 受取手形割引高 14,676千円 受取手形裏書 譲渡高 110,568千円 ※3 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 428,115千円 給料手当 1,157,134千円 賞与引当金繰入額 257,833千円 退職給付費用 47,064千円 貸倒引当金繰入額 44,753千円 減価償却費 55,705千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 435,030千円 給料手当 1,310,603千円 賞与引当金繰入額 301,562千円 退職給付費用 43,332千円 貸倒引当金繰入額 40,777千円 減価償却費 55,810千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 854,007千円 給料手当 2,203,549千円 賞与引当金繰入額 245,863千円 退職給付費用 95,809千円 貸倒引当金繰入額 73,356千円 減価償却費 113,573千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 479千円 その他(機械装置及び運搬具) 620千円 計 1,099千円	※2 固定資産売却益の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 16千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 479千円 その他(機械装置及び運搬具) 717千円 その他(器具及び備品) 30千円 投資その他の資産(投資不動産) 12,596千円 計 13,823千円
※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 69千円	※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置及び運搬具) 55千円	※3 固定資産売却損の内訳 その他(機械装置運搬具) 311千円
※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 438千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 250千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(建物及び構築物) 334千円 その他(機械装置及び運搬具) 112千円 その他(器具及び備品) 73千円 投資その他の資産(投資不動産) 3,739千円 計 4,259千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※5 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 365 544 497"> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 365 1380 497"> <tr> <td>場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他													
用途	遊休資産													
種類	土地、建物、投資不動産													
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他													
用途	遊休資産													
種類	土地、建物、投資不動産													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,985,200	—	—	4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,929	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,942,252千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △71,621千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,870,630千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,704,913千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58,842千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,646,071千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,580,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,940千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,505,803千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>71,967</td> <td>140,735</td> <td>212,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>54,064</td> <td>108,121</td> <td>162,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>17,903</td> <td>32,614</td> <td>50,518</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	71,967	140,735	212,703	減価償却 累計額 相当額	54,064	108,121	162,185	中間期末 残高 相当額	17,903	32,614	50,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>52,902</td> <td>131,800</td> <td>184,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>36,835</td> <td>74,793</td> <td>111,629</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>16,066</td> <td>57,006</td> <td>73,073</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	52,902	131,800	184,702	減価償却 累計額 相当額	36,835	74,793	111,629	中間期末 残高 相当額	16,066	57,006	73,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)</th> <th>有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>53,968</td> <td>146,595</td> <td>200,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>38,116</td> <td>87,327</td> <td>125,443</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>15,852</td> <td>59,268</td> <td>75,120</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	53,968	146,595	200,564	減価償却 累計額 相当額	38,116	87,327	125,443	期末残高 相当額	15,852	59,268	75,120
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	71,967	140,735	212,703																																															
減価償却 累計額 相当額	54,064	108,121	162,185																																															
中間期末 残高 相当額	17,903	32,614	50,518																																															
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	52,902	131,800	184,702																																															
減価償却 累計額 相当額	36,835	74,793	111,629																																															
中間期末 残高 相当額	16,066	57,006	73,073																																															
	有形固定 資産 (機械装置及 び運搬具) (千円)	有形固定 資産 (器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	53,968	146,595	200,564																																															
減価償却 累計額 相当額	38,116	87,327	125,443																																															
期末残高 相当額	15,852	59,268	75,120																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,571千円	1年超	48,348千円	合計	79,919千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,679千円	1年超	72,902千円	合計	106,582千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,838千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,461千円	1年超	69,377千円	合計	102,838千円																														
1年以内	31,571千円																																																	
1年超	48,348千円																																																	
合計	79,919千円																																																	
1年以内	33,679千円																																																	
1年超	72,902千円																																																	
合計	106,582千円																																																	
1年以内	33,461千円																																																	
1年超	69,377千円																																																	
合計	102,838千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,105千円	減価償却費 相当額	18,486千円	支払利息 相当額	803千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>23,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,395千円	減価償却費 相当額	23,058千円	支払利息 相当額	1,005千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>34,934千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,605千円	減価償却費 相当額	34,934千円	支払利息 相当額	1,493千円																														
支払リース料	24,105千円																																																	
減価償却費 相当額	18,486千円																																																	
支払利息 相当額	803千円																																																	
支払リース料	21,395千円																																																	
減価償却費 相当額	23,058千円																																																	
支払利息 相当額	1,005千円																																																	
支払リース料	42,605千円																																																	
減価償却費 相当額	34,934千円																																																	
支払利息 相当額	1,493千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	488,606	1,056,603	567,997
② 債券	4,970	9,252	4,281
③ その他	2,982	5,284	2,302
計	496,559	1,071,140	574,581

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	64,244

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損8,381千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	497,729	1,115,435	617,706
② 債券	4,985	9,625	4,639
③ その他	2,982	6,025	3,043
計	505,696	1,131,085	625,388

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	114,043

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	491,216	1,241,078	749,862
② 債券	4,978	11,000	6,021
③ その他	2,982	6,447	3,465
計	499,176	1,258,525	759,349

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,654

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損8,381千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	982円99銭	1,110円94銭	1,052円07銭
1株当たり中間(当期) 純利益	16円92銭	22円06銭	63円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	82,794千円	107,912千円	331,878千円
普通株主に帰属しない 金額	—千円	—千円	20,810千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—千円)	(—千円)	(20,810千円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	82,794千円	107,912千円	311,068千円
普通株式の 期中平均株式数	4,894千株	4,892千株	4,894千株

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事部門	3,360,107	△14.7	1,487,221	△16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
商品販売部門	33,653,486	+10.5
工事部門	2,692,131	△20.4
合計	36,345,618	+7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。